

特集「オリンピックとアンチ・ドーピング」

特集にあたって

成 田 和 穂

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により1年延期された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（東京2020大会）も、大きなトラブルなく無事に終了した。1年経っても感染は収束するどころか一層拡大し、結局、無観客開催になった大会であったが、世界トップレベルのアスリートの競う姿は、テレビ画面を通してであっても大きな感動を呼んだ。

一方、近代オリンピックの歴史は、ドーピングとの闘いでもあった。国際オリンピック委員会が中心となって1999年に世界アンチ・ドーピング機構（WADA）が設立されたことから、オリンピックとアンチ・ドーピング活動は密接な関係にあると言ってよい。東京2020大会でも、選手村や競技会場で多数のドーピング検査が実施されたが、残念ながら今大会でもアンチ・ドーピング規則違反が発生し、後にメダル剥奪に至った事例も明らかとなった。

ドーピング検査を中心としたアンチ・ドーピング活動には限界があり、検査よりも教育に重点を置くべきという議論は以前からあった。「世界アンチ・ドーピング規程」でも改定のたびに教育に関する記載が増え、2021年の改定ではWADAは新たに「教育に関する国際基準（ISE）」を制定した。ISEの原則は、「検査の前に教育！派遣の前に教育！」であり、WADAはこれまで以上にアンチ・ドーピング教育を重視する方向に舵を切ったと言える。

本特集では、学内のアンチ・ドーピングの専門家に執筆をお願いした。岡出美則教授には、ISEの履行に向けた戦略計画にみるアンチ・ドーピング教育について、日比野幹生教授には、オリンピックとアンチ・ドーピング政策について、依田充代教授には、日体大とアンチ・ドーピング教育について、それぞれ論考をいただいた。本特集により、アンチ・ドーピングに関する今後の課題が明確になることを期待している。